

オープンイノベーション機構の整備事業  
令和5年度終了評価 評価結果

採択大学名：山形大学

1. 評価結果(C)

一定の成果は得られているが、今後、大型共同研究等の組成・運営等に向けた産学連携マネジメント活動を展開するためには、運営方法等の改善の努力が必要である。

2. 評価所見

・運営体制

事業管理部門とプロジェクト部門を置き、事業視点で競争領域プロジェクトの推進を担うクリエイティブマネージャー(CM)や、5つの研究開発ユニットに研究主催者を兼務するCMを配置するなど、大型共同研究組成に向けた体制を整備した。学内の産学連携部門とは、運営会議や戦略会議を通じて進捗管理、情報共有が行われおり、オープンイノベーション機構(OI機構)が全学的組織活動に位置づけられている。

・研究運営

4つの重点分野(有機エレクトロニクス、印刷エレクトロニクス、インクジェット、3Dプリンタ)と、新規分野としてデジタルマニュファクチャアを加え、各分野に精通した事業CMを統括CMの下に配置した。複数の企業が参画して共同研究を行うためのコンソーシアムをOI機構が主導・マネジメントする形で組成し、各企業の事業戦略・ニーズを踏まえて競争領域と協調領域とをマネジメント・コーディネートしている。また、新規分野においてもデジタルマニュファクチャリングネットワークを立ち上げ、企業と大学との技術融合を促す共創の場を形成した。

・資金調達

地域貢献型大学として、専門分野の特性に配慮し、強み・特色を活かした重点分野においては、5年間累計の民間資金獲得額は1,546百万円で、基準目標1,460百万円に対して達成率106%であった。その一方で、新規分野においては5年間累計の民間資金獲得額は245百万円で、基準目標575百万円に対して達成率43%であった。特に新規分野の獲得額が低調である。自立的経営財源を確保できていない状況にあり、事業終了後の運営が懸念されるため、運営方法などの改善努力が必要である。

・大学改革

クロスアポイントメント制度の博士学生への拡大、研究専任教員制度の制定、OI機構への間接経費配分見直し等、産学連携促進に向けた制度について、OI機構が活用を拡大させたことを評価する。一方、これらの取組が大学全体の産学連携促進や財政基盤の強化をもたらすためには、OI機構に大型共同研究を継続的・発展的に産み出す機能が求められる。貴学の持続的な産学連携体制に還元されるような活動展開を期待する。

・今後の展望

資金調達が未達となった原因を分析したうえで、経営計画の改善が必要である。科学技術・イノベーション機構へ OI 機構の機能は受け継がれることとなるが、OI 機構で得られた知見を基に、大学としての強みや特色の再構築などを含めた大胆な経営計画の見直しを期待する。本整備事業で配置・整備してきた人材や推進体制及び活動ノウハウ等が一過性とならず、貴学の新しい産学連携モデルへつながることを期待する。